



2024年6月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ
コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>
代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 新田 英明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上代 大輔
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

1. IFRS 及び Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

連結経営成績(累計)(2023年7月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(IFRS)										
2024年6月期第3四半期	8,376	△ 10.1	△ 915	—	△ 936	—	△ 1,629	—	△ 1,627	—
2023年6月期第3四半期	9,318	—	370	—	356	—	220	—	230	—
(Non-GAAP)										
2024年6月期第3四半期	8,376	△ 10.1	△ 195	—	△ 215	—	△ 195	—	△ 182	—
2023年6月期第3四半期	9,318	—	374	—	360	—	223	—	223	—

	IFRS		Non-GAAP	
	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	△ 93.85	△ 93.85	△ 10.50	△ 10.50
2023年6月期第3四半期	13.33	13.28	12.90	12.86

- (注) 1. 2023年6月期第3四半期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。
非継続事業の詳細は、添付資料 P.18「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご参照ください。
2. Non-GAAP 指標では、営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。
3. Non-GAAP 指標では、2024年6月期第3四半期における、営業利益以下の各項目において、上記(注)2. の他、オフィス縮小に伴う費用、のれん等の減損損失及び繰延税金資産の取り崩しの計上 1,393 百万円を控除しております。
4. Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

2. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第3四半期	15,732	5,762	5,528	35.1	318.68
2023年6月期	18,316	8,089	7,832	42.8	451.84

3. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金		合計
			第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	18.50	—	18.50	37.00
2024年6月期	—	18.75	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	18.75	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

4. IFRS に基づく 2024年6月期の連結業績予想

2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	—	△ 1,100	—	△ 1,100	—	△ 2,700	—	△ 2,700	—	△ 155.73

(注) 1. 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年6月期の連結業績予想については、現時点での予想であり、当連結会計年度末までの複数の連結子会社の整理状況により、変動する可能性があります。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社、除外 — 社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRS により要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	17,747,759 株	2023年6月期	17,734,259 株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	400,008 株	2023年6月期	400,008 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	17,339,790 株	2023年6月期3Q	17,322,565 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 8
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 15
(非継続事業)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

2023年6月期第4四半期に㈱コネクトエージェンシー及びジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類しております。

また、2024年6月期第3四半期において、連結子会社である㈱フォーハンズの全株式の譲渡が完了したことにより、非継続事業に分類しております。

これにより、2023年6月期第3四半期連結累計期間の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、地政学リスクによる原油・原材料価格等の高騰や円安進行による物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この状況下において、コスト削減や新たな働き方を創造するオペレーション効率化のためのデジタルトランスフォーメーション（DX）の最先端技術を活用し、自社だけでなく共創パートナー企業や地域社会、国の成長を重要視するとともに、社会課題解決に関わる人々の自己成長に向けた取り組みが注目されております。

このような事業環境のもと、当社企業集団は、2025年6月期以降に向けて、重要基盤であるDX事業を中心としたグループ収益力を大幅に改善するために、事業の選択と集中及びコスト削減による事業構造改革を進めてまいりました。

また、2023年8月の中期経営計画「2024-2026」にて掲げた、当企業集団の掲げるVISION「価値が溢れ出てくる社会」の実現を目指すとともに、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行い、同計画にて掲げる目標の達成に向けて引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上収益は8,376百万円（前年同期比10.1%減）となりました。EC事業が引き続き好調に推移したものの、主にDX事業において開発案件の一時的減少、GoToトラベル事業の終了や全国旅行支援事業の縮小による影響等が生じたことによるものです。

利益につきましては、営業損失は915百万円（前年同四半期は370百万円の営業利益）となりました。これは主に、DX事業での売上収益の減少による影響の他、事業構造改革に伴うオフィス縮小の解約金等や、有形固定資産及びのれん等の減損損失の計上によるものです。

税引前四半期損失につきましては、936百万円（前年同四半期は356百万円の税引前四半期利益）となり、繰延税金資産の取り崩しが生じた結果、四半期損失は1,629百万円（前年同四半期は220百万円の四半期利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は1,627百万円（前年同四半期は230百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

（Non-GAAPベース）

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

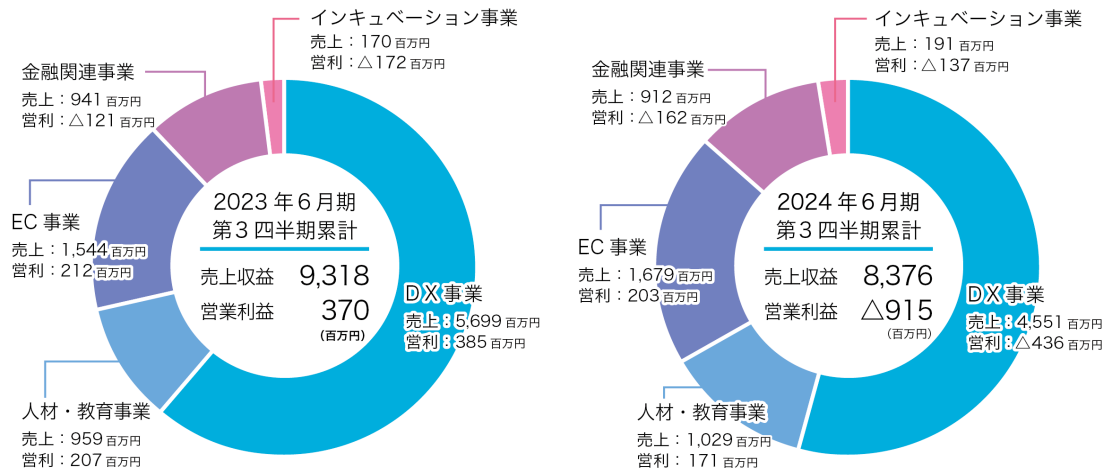
当第3四半期連結累計期間においては、上記の他、オフィス縮小に伴う費用、のれん等の減損損失及び繰延税金資産の取り崩しの計上1,393百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。



① DX事業

㈱スカラコミュニケーションズでは、取引額の大きな一部業界の情勢変化による特定顧客の案件縮小の影響により、売上収益・利益は減少しました。一方で、デザミス㈱、三井住友海上火災保険㈱と3社で開発している牛の総合診療サポートツール「U-メディカルサポート」の受注が加速する等新規顧客の獲得が進んでおります。

㈱エッグでは、GoToトラベル事業の終了や全国旅行支援事業の縮小等の影響により売上収益は減少しました。一方で、デジタル田園都市家構想交付金事業の納入開始や、新規開発案件の獲得が進んでおり、引き続き案件獲得に注力してまいります。

利益につきましては、現在の事業環境において当初計画からの進捗遅れ等に伴い、収益力が当初予想数値を下回る見込みとなったことから、無形資産及びのれんについて、減損損失を377百万円計上しました。

以上の結果により、DX事業全体では既存サービス及び新規サービスの導入において一定の成果は得たものの、案件の縮小及び減損損失の計上等の影響により売上収益・利益は減少しました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		5,699	4,551	△1,147 (△20.1%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	882	55	△826 (△93.7%)
	本社費配賦後	385	△436	△822 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	882	433	△449 (△50.9%)
	本社費配賦後	385	△59	△444 (-)

② 人材・教育事業

採用支援サービス事業では新卒採用の高い需要が継続しており、体育会学生や女子学生に特化した採用支援サービスのニーズは引き続き高いレベルを維持しています。また、採用イベントの出展ニーズにおいても前年同期を上回る水準が継続しております。

一方で、新規事業として中途転職支援事業及び学生向けキャリア教育事業を開始しており、体制整備等の先行投資が生じたことにより、セグメント利益は微増となりました。

以上の結果により、人材紹介・採用イベントとともに堅調に推移し、売上収益・利益は前年同期に対して増加しました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		959	1,029	70（7.3%）
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	242	206	△35（△14.8%）
	本社費配賦後	207	171	△35（△17.3%）

③ EC事業

EC事業では、前連結会計年度に売上成長を牽引した一部の保有タイトルのブーム終了による売上収益の落ち込みがあったものの、他のタイトルは総じて好調に推移しており、売上収益は前年同期に対して増加しました。

一方で、昨年9月にリニューアルしたWEBサイトへのオーガニック流入数拡大に向けてマーケティングを強化した費用が増加し、利益は前年同期に対して減少しました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		1,544	1,679	135（8.8%）
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	259	250	△8（△3.3%）
	本社費配賦後	212	203	△8（△4.0%）

④ 金融関連事業

金融関連事業においては、売上収益は前年同期に対してほぼ同水準となりました。一方で、ウェブサイトやランディングページの改修等のマーケティング施策の強化や新商品開発に伴う先行投資の影響もあり、利益は前年同期に対して減少しました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額（率）
売上収益		941	912	△29（△3.1%）
セグメント利益 (IFRS、Non-GAAP)	本社費配賦前	△94	△135	△40（-）
	本社費配賦後	△121	△162	△40（-）

⑤ インキュベーション事業

㈱ソーシャル・エクスでは「逆プロポ」各種サービスを通じて、官民共創による社会課題解決型の新規事業創出を支援しております。「官民共創型アクセラレーションプログラム（ソーシャルXアクセラレーション）」では、1期目のファイナリストが決まり、2期目の募集をスタートしており、また、内閣府沖縄総合事務局、群馬県庁にも展開することが決定し、同プログラムへの金融機関等からの関心も高まっております。更に、豊田市とともに8月に開発した官民共創人材育成プログラムはその後、磐田市、明石市、環境省（群馬県下14自治体）に向けて展開しており、東京都による連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業での全国の自治体向け研修の実施等、各方面への展開が決まっております。

「逆プロポ」では、昨年度に続き、中小企業庁「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」の事務局及び社会課題解決型の事業開発への伴走支援を行いました。政府はじめ各所からの注目が集まる中、共創エコノミーの構築に向けて、新たな挑戦を続けております。

海外事業開発では、国の発展に欠くことのできない農業・ヘルスケア・教育を重点領域として、日本・シンガポール・インドネシアの3拠点で、世界の起業家・投資家を巻き込みながら「日ASEAN事業共創」に取り組んでおります。農業分野では、作物ごとに異なる専門知識を持つ多様なFarm Managementと包括的に連携を行い、デジタル農協基盤の加速を目指して、インドネシア最大の国営通信企業Telkomグループと業務提携を行い、農業領域の共同事業開発を進めることで合意しました。また、生産履歴データベース構築サービス、信用スコアリングモデルを開発し、当社がパイロット投資家となり複数のプロジェクト投資を実施しました。外部投資家とともに農業ファンドの組成を計画しております。

ヘルスケア分野では、インドネシアのFintechスタートアップの技術を応用して、愛媛県伊方町において住民の顔認証によって健康管理、介護予防、共食等の情報を一元的に集約し、買い物にも活用できるシステム基盤を開発しました。少子高齢化・人口減少を背景に社会保障費の増大に悩む自治体にとって、様々なヘルスケア事業者と連携しながら住民の健康づくり・介護予防に取り組むことに活用できることから、自治体向けの「健康投資プラットフォーム」として外販する予定です。

教育分野では、DX人材養成に取り組むインドネシアのEdTechスタートアップBinar Academyと資本業務提携を行いました。

上記の取り組み等が広がってきた結果、売上収益・利益は前年同期に対して増加しました。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額 (率)
売上収益		170	191	21 (12.6%)
セグメント利益 (IFRS)	本社費配賦前	△168	△133	35 (-)
	本社費配賦後	△172	△137	35 (-)
セグメント利益 (Non-GAAP)	本社費配賦前	△164	△190	△25 (-)
	本社費配賦後	△168	△194	△25 (-)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,584百万円減少し、15,732百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加143百万円があったものの、有形固定資産の減少339百万円、使用権資産の減少1,325百万円、のれんの減少351百万円及び繰延税金資産の減少588百万円等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、9,969百万円となりました。その主な要因は、社債及び借入金の増加1,019百万円、リース負債の減少246百万円及び長期リース負債の減少1,108百万円等によるものです。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ2,326百万円減少し、5,762百万円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,627百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少645百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月25日の「通期連結業績予想の修正、減損損失の計上及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、現時点での予想であり、当連結会計年度末までの複数の連結子会社の整理状況により、変動する可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,740,400	7,679,708
営業債権及びその他の債権	1,384,649	1,387,916
棚卸資産	322,902	466,604
再保険資産	528,151	477,962
未収法人所得税	135,447	4,506
その他の流動資産	101,370	465,799
売却目的で保有する資産	67,827	-
流動資産合計	10,280,749	10,482,497
非流動資産		
有形固定資産	541,743	201,930
使用権資産	1,844,243	518,798
のれん	1,990,895	1,639,369
無形資産	1,164,502	1,062,337
その他の長期金融資産	1,448,298	1,315,197
投資事業有価証券	346,864	403,763
繰延税金資産	691,195	102,697
その他の非流動資産	8,025	5,697
非流動資産合計	8,035,767	5,249,790
資産合計	18,316,517	15,732,288

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	813,638	1,003,180
社債及び借入金	3,215,156	4,093,545
リース負債	565,165	319,126
未払法人所得税等	83,186	-
保険契約負債	592,749	588,459
その他の流動負債	420,680	479,107
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	14,589	-
流動負債合計	5,705,166	6,483,419
非流動負債		
社債及び借入金	2,787,649	2,928,855
リース負債	1,326,734	217,927
繰延税金負債	255,533	268,390
その他の非流動負債	151,973	70,739
非流動負債合計	4,521,891	3,485,913
負債合計	10,227,058	9,969,332
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,787,880	1,791,315
資本剰余金	986,384	989,819
利益剰余金	5,162,735	2,889,552
自己株式	△299,966	△299,966
その他の資本の構成要素	195,234	157,635
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,832,267	5,528,356
非支配持分	257,191	234,598
資本合計	8,089,459	5,762,955
負債及び資本合計	18,316,517	15,732,288

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	9,318,700	8,376,950
売上原価	△5,466,865	△4,872,282
売上総利益	3,851,834	3,504,667
販売費及び一般管理費	△3,499,841	△3,673,417
その他の収益	37,335	10,479
その他の費用	△15,290	△814,361
投資事業有価証券に係る損益考慮前 営業利益 (△損失)	374,039	△972,632
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	△3,978	56,899
営業利益 (△損失)	370,061	△915,733
金融収益	25,299	13,943
金融費用	△39,046	△34,256
税引前四半期利益 (△損失)	356,314	△936,046
法人所得税費用	△135,768	△614,446
継続事業からの四半期利益 (△損失)	220,546	△1,550,493
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	316	△79,306
四半期利益 (△損失)	220,862	△1,629,799
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	230,875	△1,627,305
非支配持分	△10,013	△2,493
四半期利益 (△損失)	220,862	△1,629,799
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	12.79	△89.27
非継続事業	0.54	△4.57
合計	13.33	△93.85
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	12.75	△89.27
非継続事業	0.54	△4.57
合計	13.28	△93.85

(要約四半期連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益 (△損失)	220,862	△1,629,799
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	38,202	△41,198
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	3,693
税引後その他の包括利益合計	38,202	△37,505
四半期包括利益	259,065	△1,667,304
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	269,078	△1,664,810
非支配持分	△10,013	△2,493
四半期包括利益	259,065	△1,667,304

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2022年7月1日残高	1,778,718	965,568	6,016,133	△174,187	101,175	8,687,408
四半期利益(△損失)	-	-	230,875	-	-	230,875
その他の包括利益合計	-	-	-	-	38,202	38,202
四半期包括利益	-	-	230,875	-	38,202	269,078
配当金	-	-	△634,821	-	-	△634,821
新株予約権の行使	6,973	6,973	-	-	△191	13,754
株式報酬取引	-	6,776	-	-	-	6,776
自己株式の取得	-	-	-	△125,779	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	-	4,847	-	-	-	4,847
所有者との取引額合計	6,973	18,596	△634,821	△125,779	△191	△735,222
2023年3月31日残高	1,785,691	984,164	5,612,188	△299,966	139,186	8,221,264

	非支配持分	資本合計
2022年7月1日残高	318,844	9,006,252
四半期利益(△損失)	△10,013	220,862
その他の包括利益合計	-	38,202
四半期包括利益	△10,013	259,065
配当金	-	△634,821
新株予約権の行使	-	13,754
株式報酬取引	-	6,776
自己株式の取得	-	△125,779
支配継続子会社に対する 持分変動	8,750	13,598
所有者との取引額合計	8,750	△726,471
2023年3月31日残高	317,581	8,538,846

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2023年7月1日残高	1,787,880	986,384	5,162,735	△299,966	195,234	7,832,267
四半期利益(△損失)	-	-	△1,627,305	-	-	△1,627,305
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△37,505	△37,505
四半期包括利益	-	-	△1,627,305	-	△37,505	△1,664,810
配当金	-	-	△645,877	-	-	△645,877
新株予約権の行使	3,435	3,435	-	-	△94	6,777
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	3,435	3,435	△645,877	-	△94	△639,100
2024年3月31日残高	1,791,315	989,819	2,889,552	△299,966	157,635	5,528,356

	非支配持分	資本合計
2023年7月1日残高	257,191	8,089,459
四半期利益(△損失)	△2,493	△1,629,799
その他の包括利益合計	-	△37,505
四半期包括利益	△2,493	△1,667,304
配当金	-	△645,877
新株予約権の行使	-	6,777
非支配持分を伴う子会社の設立	1,500	1,500
子会社の支配喪失に伴う変動	△21,598	△21,598
所有者との取引額合計	△20,098	△659,198
2024年3月31日残高	234,598	5,762,955

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	356,314	△936,046
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△36,421	△76,940
減価償却費及び償却費	594,965	543,485
減損損失	-	582,719
固定資産除却損	12,112	5,891
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)	3,978	△56,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	5,702
金融収益	△24,331	△14,022
金融費用	34,596	31,188
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△374,357	△405,473
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△73,926	287,576
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,075	△141,494
再保険資産の増減額 (△は増加)	△258,724	50,188
保険契約負債の増減額 (△は減少)	28,538	△4,290
その他	168,670	82,271
小計	363,338	△46,144
利息及び配当金の受取額	13,510	11,655
利息の支払額	△28,749	△27,413
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△315,898	36,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,200	△25,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,182	△26,601
無形資産の取得による支出	△53,626	△52,887
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△30,003
投資有価証券の売却による収入	-	55,669
貸付金の回収による収入	-	2,700
敷金及び保証金の差入による支出	△10,566	△13,227
敷金及び保証金の回収による収入	1,646	38,873
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△28,005
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△42,807	-
投資事業有価証券の売却による収入	157,500	-
その他	788	△2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,249	△56,215

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	549,999	783,332
長期借入れによる収入	650,000	1,645,000
長期借入金の返済による支出	△1,186,221	△1,224,162
社債の償還による支出	△40,000	△190,000
リース負債の返済による支出	△412,777	△367,221
新株予約権の行使による株式発行収入	13,754	6,777
自己株式の取得による支出	△125,779	-
配当金の支払額	△630,004	△644,248
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△2,002	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収 入	15,600	-
その他	-	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,430	9,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,705	△3,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,191,185	△76,044
現金及び現金同等物の期首残高	9,625,387	7,740,400
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等 物の増減額 (△は減少)	-	15,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,434,201	7,679,708

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記(非継続事業)に記載しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2024年3月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する持分により構成されています。

当企業集団は、これまで主として展開してきた企業と人のコミュニケーションを支援するサービスを中心に、「成長機会の提供を中心とした、人の成長プラットフォーム」の展開を目指し、「DX事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「金融関連事業」及び「インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記（セグメント情報(1)報告セグメントの概要）をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年5月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当企業集団は要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち、サービス特性の類似性ごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

非継続事業に分類した、㈱コネクトエージェンシー（DX事業）、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱（インキュベーション事業）、㈱スカラワークス及び㈱フォーハンズ（人材・教育事業）はそれぞれ前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報から控除しております。

- ・「DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。また、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、運動教室及びプロバスケットボールチームの運営を行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「金融関連事業」は、ケガ・病気で動物病院にて通院・入院・手術等の診療を受けた場合に、かかった医療費を限度額や一定割合の範囲内で補償するペット保険「いぬとねこの保険」の運営をしております。
- ・「インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ、エンゲージメントを行っております。

（2）報告セグメントの変更

当社は、2023年8月14日の中期経営計画の公表に伴い、第1四半期連結会計期間より、サービス特性の類似性を考慮して、従来の「カスタマーサポート事業」を「DX事業」に含めて表示しております。また、報告セグメントごとの経営成績をより適切に反映するため、従来の投資・インキュベーション事業に配分しておりました提出会社の間接部門における収益及び費用を調整額として表示する方法に変更しております。

これにより、報告セグメントを「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「保険事業」、「投資・インキュベーション事業」の6区分から、より事業活動の内容に沿う名称となる「DX事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」、「金融関連事業」、「インキュベーション事業」の5区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目
前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	Dx事業	人材・ 教育事業	EC事業	金融関連 事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	5,699,144	959,409	1,544,057	941,467	170,442	9,314,522	4,178	9,318,700
セグメント 間の内部売 上収益又は 振替高	34,624	13,796	-	-	11,189	59,610	△59,610	-
計	5,733,768	973,206	1,544,057	941,467	181,632	9,374,132	△55,432	9,318,700
セグメント 利益又は損失	385,356	207,375	212,065	△121,318	△172,956	510,522	△140,461	370,061
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	25,299
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△39,046
税引前四半期 利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	356,314

- (注) 1. セグメント利益の調整額△140,461千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	人材・ 教育事業	EC事業	金融関連 事業	インキュ ベーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	4,551,437	1,029,654	1,679,418	912,125	191,836	8,364,471	12,478	8,376,950
セグメント間の内部売上収益又は振替高	12,659	26,682	-	-	35,837	75,179	△75,179	-
計	4,564,097	1,056,337	1,679,418	912,125	227,674	8,439,651	△62,700	8,376,950
セグメント利益又は損失	△436,851	171,440	203,489	△162,225	△137,735	△361,881	△553,852	△915,733
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	13,943
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	△34,256
税引前四半期利益 (△損失)	-	-	-	-	-	-	-	△936,046

- (注) 1. セグメント利益の調整額△553,852千円には、セグメント間内部取引消去及び各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

(非継続事業)

当社は、2022年6月期に連結子会社である㈱スカラワークスを非継続事業に分類しておりましたが、2023年6月期第3四半期に同社の清算が完了しております。また、2023年6月期第4四半期に連結子会社である㈱コネクトエージェンシー及び連結子会社であるジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の両社を非継続事業に分類しておりましたが、2023年6月期第4四半期に㈱コネクトエージェンシー並びに2024年6月期第1四半期にジェイ・フェニックス・リサーチ㈱の全株式の譲渡が完了しております。

当第3四半期連結会計期間において、㈱フォーハンズを非継続事業に分類し、全株式の譲渡が完了しております。

なお、本株式譲渡に伴う譲渡損益等は非継続事業からの四半期利益（△損失）に計上しております。

(1) 株式譲渡の概要

㈱フォーハンズ

含まれていたセグメントの名称	人材・教育事業
異動前の所有株式数	100株（議決権所有割合：100.0%）
譲渡株式数	100株
異動後の保有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

(2) 非継続事業の業績

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	551,648	286,883
費用	△588,070	△363,824
非継続事業からの税引前四半期利益 (△損失)	△36,421	△76,940
法人所得税費用	36,738	△2,365
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	316	△79,306

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,606	△25,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	700	41,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	657	△579
合計	37,965	15,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。